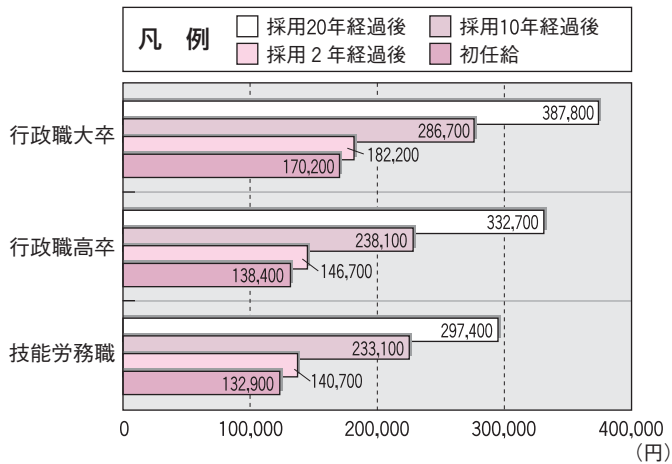




職員の初任給等の状況

平成18年4月1日現在

職員の初任給の月額及び採用から2年、10年、20年経過時の給料月額は次のとおりです。



職員数の状況

各年4月1日現在

区 分		職員数（人）			対前年度比較	
		H16年	H17年	H18年	増減数	主な理由
一般行政部門	議 会	11	11	9	-2	合併による調整
	総 務	189	189	166	-23	合併による調整
	税 務	46	44	43	-1	合併による調整
	民 生	124	122	132	10	比内・田代地域を対象とした福祉事務所の業務量増加に伴う増員
	衛 生	50	50	49	-1	合併による調整
	農林水産	46	44	38	-6	合併による調整、業務量見直しによる適正配置
	商 工	20	19	25	6	合併による調整、業務量見直しによる適正配置
	土 木	61	56	64	8	旧2町で未配置だった都市計画部門への配置
	小 計	547	535	526	-9	
特別行政部門	教 育	159	150	143	-7	校務主事の配置の見直し
	消 防	122	123	126	3	分署への救急車配置に伴う増員
	小 計	281	273	269	-4	
公営企業等会計部門	病 院	483	482	496	14	医療技師・看護師・社会福祉士の増員
	水 道	36	35	39	4	合併による調整、水道・下水道部門全体で適正配置
	下水道	23	23	15	-8	合併による調整、水道・下水道部門全体で適正配置
	その他	36	35	40	5	合併による調整、介護サービス事業の新設
	小 計	578	575	590	15	
合 計		1,406	1,383	1,385	2	

※平成16年、平成17年の職員数は、合併前の旧比内・田代町及び広域市町村圏組合における職員数を合算しています。

人事行政の

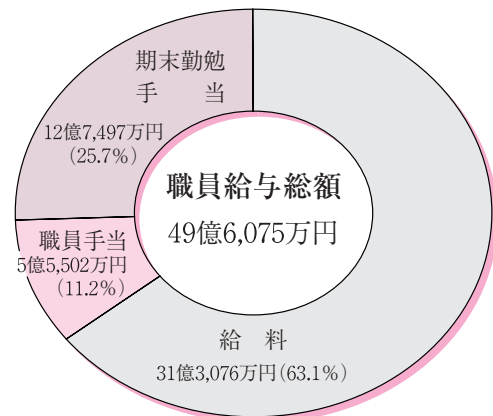
「大館市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市職員の給与や定数の状況などについて、その要旨を公表します。



職員給与費の状況

特別職は含みません

平成17年度の普通会計決算における職員給与費は次のとおりです。



退職手当

平成18年4月1日現在

退職手当は、退職したときの給料の月額に、退職事由及び勤続年数による支給割合を乗じた額が、市の加入している秋田県市町村総合事務組合から支給されます。なお、支給率は国と同じです。

	自己都合	定年等
最高限度	59.28ヵ月分	59.28ヵ月分
勤続20年	23.5ヵ月分	30.55ヵ月分
勤続25年	33.5ヵ月分	41.34ヵ月分
勤続35年	47.5ヵ月分	59.28ヵ月分
1人当たりの平均支給額	自己都合による退職者なし	2,330万円

※1人当たりの平均支給額は平成17年度中のもので。

定員適正化計画を進めています

行政サービスの質を低下させることなく、効率的な行政運営を行い、定員の適正化を推進する計画です。具体的な施策は、施設管理業務の委託化、職員の能力向上、業務内容の見直し等、組織機構の改善などにより、平成18年度から平成22年度までの5年間で、114人の減員を目標としています。

（一般行政職・技能労務職）

区 分	17(合併時)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計
4月1日職員数	804	793	771	750	716	690	
前年度退職者数		14	25	24	37	29	129
当年度採用者数		3	3	3	3	3	15
対前年減員数		▲ 11	▲ 22	▲ 21	▲ 34	▲ 26	▲114

※平成18年度4月1日職員数793人は、上記職員数の状況の表の平成18年の合計職員数1,385人から医師、医療技師、看護師及び消防職員を除いた職員数です。